

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 福山通運株式会社

【英訳名】 FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小丸成洋

【本店の所在の場所】 広島県福山市東深津町4丁目20番1号

【電話番号】 (084)924 2000

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 桑本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島3丁目6番15号

【電話番号】 (03)3643 6016

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業本部長兼関東統括部長 向井 秀也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	249,803	252,488	255,874	253,875	243,022
経常利益 (百万円)	6,613	3,618	6,139	6,604	8,087
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,969	6,115	2,417	4,870	4,356
純資産額 (百万円)	181,626	180,286	174,371	168,765	165,173
総資産額 (百万円)	386,979	383,021	366,447	354,114	334,637
1株当たり純資産額 (円)	673.66	677.96	665.11	648.66	647.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.90	22.79	9.14	18.66	17.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.41				
自己資本比率 (%)	47.0	47.1	47.5	47.6	49.3
自己資本利益率 (%)	1.6			2.8	2.6
株価収益率 (倍)	43.8			19.6	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,101	10,231	13,719	9,239	15,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,678	2,886	3,039	3,452	10,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,017	13,413	15,848	3,384	11,510
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,991	17,738	18,649	27,957	21,151
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	19,026 (10,364)	19,226 (13,251)	19,129 (14,460)	19,334 (16,269)	19,357 (10,656)

(注) 1 第59期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第60期及び第61期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第58期から臨時雇用者数をより正確に表すため、子会社における人材派遣会社からの派遣社員も含めて表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	235,493	240,135	243,277	241,508	231,686
経常利益 (百万円)	4,888	3,400	5,648	5,195	5,849
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,733	5,029	3,465	3,955	3,325
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	172,166	171,879	164,740	158,207	153,556
総資産額 (百万円)	374,955	372,240	353,016	341,623	321,980
1株当たり純資産額 (円)	638.57	646.35	629.06	608.85	602.55
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.04	18.74	13.10	15.15	12.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.65				
自己資本比率 (%)	45.9	46.2	46.7	46.3	47.7
自己資本利益率 (%)	1.5			2.4	2.2
株価収益率 (倍)	47.5			24.2	27.9
配当性向 (%)	69.7			46.2	61.7
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	9,691 (8,500)	9,524 (8,972)	9,403 (10,208)	9,959 (8,521)	9,997 (4,347)

(注) 1 第59期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第60期及び第61期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域(貸切便)事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ(定期便)事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近畿日本鉄道株式会社と資本提携(現：その他の関係会社)
昭和45年4月	ポウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
昭和60年9月	V A N(輸送管理相互オンラインシステム)事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業(航空)を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福通エクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得
平成11年4月	IATA(国際航空運送協会)代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成12年10月	本社整備工場で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成13年2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年5月	ログウインエアアンドオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称(現：連結子会社)

平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股? 有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年7月	グリーンスタッフサービスウエスト株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社32社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、東北福山通運(株)、関東福山通運(株)、九州福山通運(株)等子会社27社及び埼玉福山通運(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 損害保険代理業を当社と関東福山通運(株)等子会社16社及び埼玉福山通運(株)等関連会社3社が営んでおります。

(2) 流通加工事業(ロジスティクス事業)

倉庫業..... 当社と関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社と東北福山通運(株)等子会社13社が営んでおります。

(3) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と子会社関東福山通運(株)が営んでおります。

ボウリング事業..... 当社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社17社が営んでおります。

コンビニエンス..... 当社と福通エクスプレス(株)及びフクツー物流東京(株)の子会社2社が営んで
ストア事業

旅行業..... 子会社福通トラベル(株)が営んでおります。

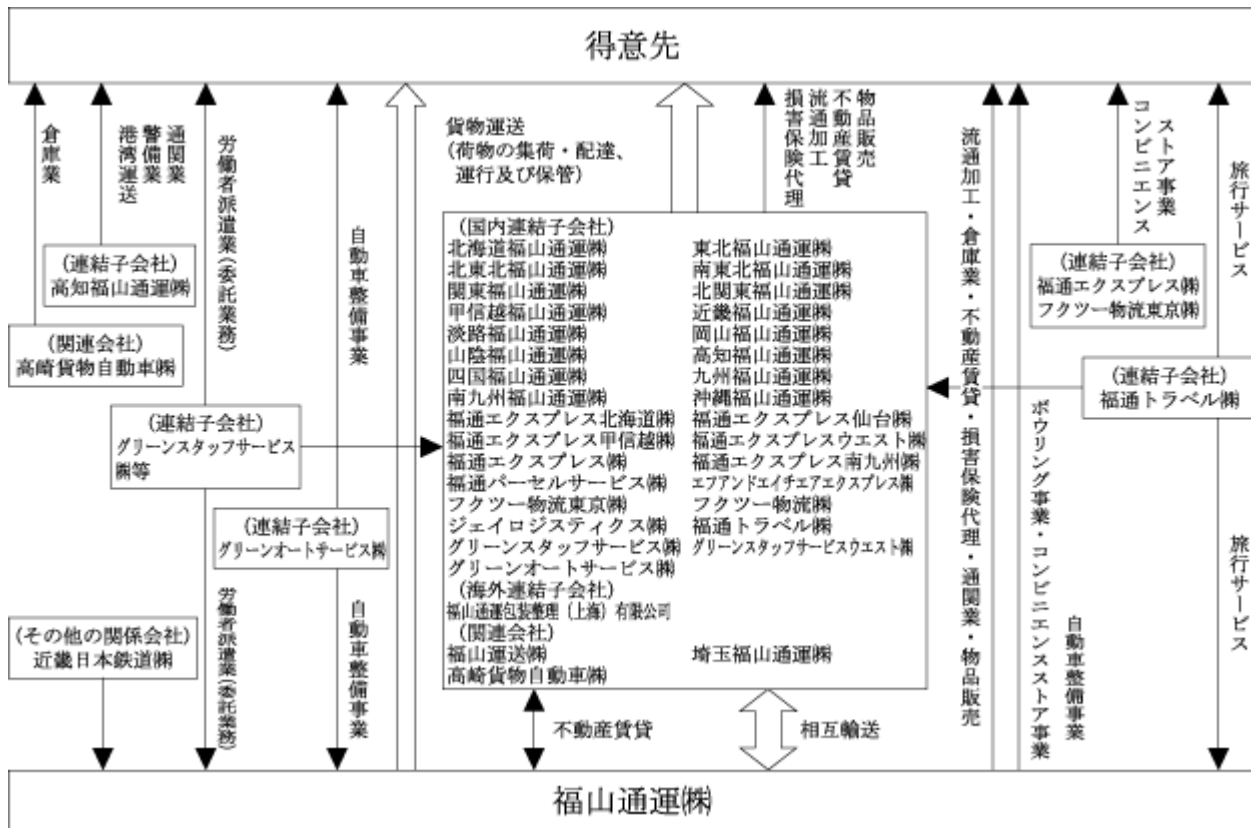
労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社8社が営んでおります。

(委託業務)

自動車整備事業..... 子会社グリーンオートサービス(株)が営んでおります。

警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んで
おります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	運送事業 流通加工事業	100.0		5	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス北海道(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0		3	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
東北福山通運(株) (注4)	仙台市若林区	20	運送事業 流通加工事業	100.0		6	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス仙台(株)	仙台市若林区	40	運送事業	100.0		3	1	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0		5	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南東北福山通運(株) (注5)	仙台市若林区	20	運送事業	100.0		5	2	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
北関東福山通運(株)	茨城県坂城市	20	運送事業	100.0		4	2	有	業務委託	事業場施設 の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	運送事業 不動産の賃貸 業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	運送事業	51.0		3		無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
ジェイロジスティクス(株) (注6)	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		4	4	有	業務委託	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流東京(株)	東京都江東区	20	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		4	2	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	30	労働者派遣業	75.0		4		無	労働者 派 遣	事業場施設 の賃貸	
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0		4	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	運送事業 流通加工事業	100.0		7	2	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス甲信 越(株)	長野県長野市	20	運送事業	100.0		4	1	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレスウエ スト(株)	神戸市須磨区		運送事業	100.0		4	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
淡路福山通運(株)	兵庫県洲本市	20	運送事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業	100.0		4	1	無	輸送委託 労働者 派遣	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス(株)	広島県福山市	10	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		4	1	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	自動車整備 事業 物品販売事業	100.0		3	3	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
福通トラベル(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0		4	1	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
山陰福山通運(株)	島根県浜田市	50	運送事業	100.0		6		無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	運送事業 流通加工事業	100.0		6		無	連絡運輸	無	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	運送事業 流通加工事業	100.0		6		有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
グリーンスタッフサー ビスウエスト(株)	広島市西区	10	労働者派遣業	100.0		3	1	無	労働者派 遣	事業場施設 の賃貸
九州福山通運(株)	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0		6	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業 流通加工事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福通エクスプレス南九 州(株)	鹿児島県 鹿児島市		運送事業	100.0		3	1	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山通運包装整理(上 海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0		2	1	無	業務委託	無
(その他の関係会社) (注2) 近畿日本鉄道(株)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	(注3) 16.4 (0.6)			無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。
3 ()は被間接所有割合であり、内書であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は1,134百万円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は206百万円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は559百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,391 (9,675)
流通加工事業	938 (522)
その他事業	804 (447)
全社(共通)	224 (12)
合計	19,357 (10,656)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,997 (4,347)	40.4	12.1	4,341

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成21年3月31日現在の組合員数は7,936人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は23社が結成し9社が結成しておりませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,489人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融資本市場の世界的混乱や原油・原材料価格の高騰、その後の急落などの影響により大きく後退するなかで、設備投資や個人消費は低迷し、内外需要の減退により企業収益も大幅に減少するなど景気の底入れが全く見えない状況下となってまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、燃料の高騰により経営環境は一段と悪化し、原油価格が下落したにもかかわらず、既に景気の減速により企業の売上げは落ち込み、ひいては貨物輸送量は激減し、さらに事業環境の悪化を招いてまいりました。加えて大阪府下でも排ガス基準に満たない車両の流入規制が実施されるなど環境規制は強化され、運輸安全マネジメントもさらなる安全対策の対応を求めるなど事業者には課せられた責務は多岐にわたり、これらコスト要因の増加により、業界はますます厳しい環境下におかれてまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、企業間物流の商業小口荷物の取扱いや物流加工事業の拡大を中心とした営業強化に取り組んでまいりました。特に、関東地区を中心に拠点の整備や国内航空便の強化に取り組み、燃料の高騰のもとでは、適正運賃、正確な重量の收受及び燃料サーチャージ制も導入してまいりました。なお、期の後半から景気低迷による国内の貨物量は急激に減少し、一段の業務の見直しと改善を図ってまいりました。

また、国内の貨物量が減少するなか、国際物流への対応を強化し、特に海外提携代理店との連携を密にし、一貫物流業務の拡大に努めてまいりました。また、厳しさを増す社会的規制につきましては、エコドライブ運動の推進や運輸安全マネジメントに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,430億22百万円（前期比4.3%減）、経常利益は80億87百万円（前期比22.5%増）となり、当期純利益は43億56百万円（前期比10.6%減）となりました。

これらを事業別に見た事業の概況は次のとおりであります。

〔運送事業〕

運送事業におきましては、東京北支店（東京都北区）のリニューアルオープンに続いて群馬太田支店（群馬県）及び南房総営業所（千葉県）を開設するとともに、東京・北九州間で株式会社スターフライヤーとの提携による航空貨物の取扱いを開始し、翌日配達網の整備・拡大を図ってまいりました。また、燃料サーチャージ制の導入や、東京、名古屋、大阪の各店にも自動計量・計測器を導入し、適正運賃の收受に取り組んでまいりました。

一方、お客様サービスの一環として、電話通信機能を兼ね備えたハンディターミナル（携帯端末機器）の運用を開始し、輸送情報のリアルタイムの提供にも努めてまいりました。また、荷物の小口化と輸送量が減少するなかで業務の見直しを進め、積載効率の改善を図るため運行便の集約化など効率化を推進し、ターミナル業務や集配業務にもきめ細かい改善を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,210億4百万円（前期比4.6%減）、営業利益は71億66百万円（前期比45.9%増）となりました。

〔流通加工事業〕

流通加工事業におきましては、3PL事業の取り組みに力を注ぎ、成田国際センターや福岡流通センターを始め各センターでの業容は一段と拡大してまいりました。また、今年度オープンした東京北支店、群馬太田支店におきましても一時保管庫を併設しており、国内輸送とリンクさせた事業展開を図るとともに、既存施設の稼働率の向上や庫内作業の見直しなどコスト削減も図ってまいりました。

国際物流につきましては、世界的な景気の落込みから取扱物量は下落傾向にありましたが、中国を中心としたアジア地域を対象に新たな代理店契約を締結し、通関・流通センター・国内配送に繋げる一貫輸送体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は118億53百万円（前期比0.8%増）、営業利益は11億72百万円（前期比4.1%増）となりました。

〔その他事業〕

施設賃貸事業におきましては、施設の増設や稼働率の向上を図り、コンビニエンスストア事業におきましてもタスポ効果により堅調な運びとなりましたが、商品販売事業は総じて低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は101億64百万円（前期比1.9%減）、営業利益は20億1百万円（前期比7.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より68億6百万円減少し211億51百万円（前期比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権、減損損失及び仕入債務がそれぞれ減少したことにより152億60百万円の増加となり、前期比60億20百万円（前期比65.2%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入及び匿名組合清算による収入の減少により105億53百万円の減少となり、前期比140億5百万円（前連結会計年度は34億52百万円の資金収入）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に社債の償還により115億10百万円の減少となり、前期比81億25百万円（前期比240.1%減）の資金の減少となりました。

2 【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載 屯数(屯)	台数(台)	延最大積載 屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,372	33,913	3,266	32,720
	(トラクター)	197		188	
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	375	5,626	354	5,347
中型車	3 ~ 4.25	4,080	13,332	4,028	13,151
小型車	0.35 ~ 2	8,676	16,424	8,324	15,781
合計		16,700	69,297	16,160	66,999
車両稼働状況	稼働日数	259日		259日	
	延実在車両数	6,095千台		5,898千台	
	延実働車両数	4,325千台		4,185千台	
	車両稼働率	71.0%		71.0%	
	輸送屯数	10,754千屯		10,054千屯	
	総走行距離	485,032千キロ		478,206千キロ	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
北海道地区	4,421百万円	4,294百万円	97.1
東北地区	14,072百万円	13,868百万円	98.6
関東地区	87,144百万円	82,857百万円	95.1
中部地区	45,086百万円	42,299百万円	93.8
近畿地区	70,670百万円	67,275百万円	95.2
中国・四国地区	62,677百万円	61,291百万円	97.8
九州地区	27,355百万円	26,481百万円	96.8
合計	311,428百万円	298,368百万円	95.8

(注) 1 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

従業員 1人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
1か月平均営業収入	25,952百万円	24,864百万円	95.8
平均在籍従業員数	17,434人	17,534人	100.6
1人当たりの月額営業収入	1,488千円	1,418千円	95.3

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	530	7,112	7,255	386	386	6,943	6,855	474
軽油	2,252	105,100	106,287	1,064	1,064	102,061	100,847	2,279

燃料価格の推移

区分	平成19年 9月	平成20年 3月	平成20年 9月	平成21年 3月
ガソリン	114円	128円	157円	116円
軽油	93円	104円	128円	97円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく1k当たりのローリー渡し価格(東京都)であり、半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成19年4月2日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。
 この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,200円	1,400円	1,500円	2,200円	3,300円	7,000円	13,300円
100Kmまで	1,300円	1,400円	1,500円	2,300円	3,600円	7,600円	14,700円
200Kmまで	1,300円	1,500円	1,600円	2,700円	4,200円	9,400円	18,400円
500Kmまで	1,300円	1,600円	1,700円	3,600円	5,900円	14,100円	28,300円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	230,525百万円	219,808百万円	95.4
港湾運送事業	191百万円	203百万円	106.4
その他付帯事業	1,031百万円	992百万円	96.2
合計	231,748百万円	221,004百万円	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業、通関業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
流通加工事業場	面積 設置数	550,300㎡ 89か所	552,411㎡ 89か所
保税蔵置場	面積 設置数	15,921㎡ 9か所	13,790㎡ 9か所
通関業	許可取得状況	19か所	19か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	197百万円	238百万円	121.1
通関業	2,485百万円	2,381百万円	95.8
流通加工業	9,078百万円	9,233百万円	101.7
合計	11,761百万円	11,853百万円	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績
 施設の貸付及びボウリングの状況

区分		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,371,927㎡	1,363,211㎡
土地	面積	1,735,324㎡	1,709,171㎡
機器	台数	4,299台	4,800台
ボウリング事業			
ゲーム	回数	381千回	354千回
入場者	人数	132千人	107千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	10,055百万円	10,377百万円	103.2
ボウリング事業	212百万円	180百万円	85.2
物品販売事業	4,490百万円	4,136百万円	92.1
コンビニエンスストア事業	704百万円	737百万円	104.7
労働者派遣業(委託業務)	3,446百万円	2,420百万円	70.2
その他事業	114百万円	264百万円	232.3
合計	19,023百万円	18,117百万円	95.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

今後の景気の見通しにつきましては、世界的な景気後退は現在も続いており、国内においても輸出や企業収益が大幅に減少し景気の底入れさえ窺えないなか、国内消費においても改善の兆しは見られず、不透明感はさらに続くものと思われま

す。貨物自動車運送事業におきましては、燃料価格は下落したものの景気後退による取扱物量は極端に減少し、これが同業者間競争の激化を招き、さらに厳しい状況下におかれるものと予想されます。あわせて、環境問題、安全対策の対応については猶予は許されず、なお一層、経営環境は厳しさを増すものと思われま

す。こうしたなか当社グループは、引き続き商業小口荷物を中心とした企業間物流で積極的な営業活動を行い、3PL事業の拡大とアジア取り分け中国との国際物流業務の強化に注力してまいります。また、輸送サービスの向上を通して同業他社との差別化を図り、環境にやさしく、地域社会に役立つ企業を目指した経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社は、企業価値ひいては株主共同利益の確保・向上させるための取組みとして、中期経営計画による企業価値向上への取組み、また、効率的で透明性の高い経営体制の確立のためにコーポレート・ガバナンスの強化への取組みをそれぞれ下記のように実施しております。

当社は、昭和23年9月の創業以来、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念に掲げ企業価値の向上に努めてまいりました。また、当社の企業価値の源泉は、()国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用()企業間物流における輸送サービスの向上()環境問題及び安全対策への積極的な取組み()お客様、取引先との長期にわたる信頼関係の構築()ドライバーの育成・確保()労使協調など創業以来の企業文化にあると考えております。

以上の経営理念のもと、当社は、平成18年度に経営3か年計画を策定しております。本計画では、企業間物流での競争優位性の確保とお客様満足の上昇を図るため、「高品質の輸送サービスの提供」、「新しいサービスの開発による事業拡大」、「法令順守、環境問題、安全対策への取り組み」及び「お客様、株主、従業員、取引先の満足度の向上」を主な施策とし、企業価値のさらなる向上を目指しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期を1年としております。また、取締役14名のうち2名を社外取締役で構成することで、社外取締役はそれぞれの経験、専門性等を活かし、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されることとしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会におきまして、本プランの導入を決議いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付又は当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」という。）がなされる場合を適用対象としております。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」という。）は、従うべき手続きとして、当社取締役会及び独立委員会に必要情報等の提出をしていただきます。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

なお、買付等に対して独立委員会は、買付者等が規定する手続きを順守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が「本新株予約権の無償割当の要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当を実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当を実施することを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに本新株予約権の無償割当の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、当該有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるため、基本方針に沿うものであります。

当社は、本プランの有効期間であっても、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

また、独立委員会の判断概要につきましては、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっておりますとともに、必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり業績に影響を及ぼすこととなります。

2 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

3 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成21年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

4 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は871億90百万円ですが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しておりますが、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

5 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

6 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は比較的安定しているとはいえ、今後の価格動向によって、業績に重大な影響を及ぼすこととなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,346億37百万円と前連結会計年度末と比べ194億77百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、主に社債の償還による現金及び預金、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し572億56百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物及び構築物の減価償却累計額の増加、投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて2.9%減少し2,773億80百万円となりました。

流動負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し531億49百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の一年内償還予定の社債への振替により、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し1,163億14百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が25億97百万円増加した反面、自己株式の取得により自己株式が19億52百万円増加し、投資有価証券の評価減等により其他有価証券評価差額金が42億16百万円減少したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて2.1%減少し1,651億73百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、適正運賃の収受や燃料サーチャージ制の導入などの施策により運賃単価は上昇を見たものの、景気の減速による取扱量が減少したことにより、前連結会計年度より108億52百万円減少し2,430億22百万円となりました。

営業利益は、取扱量の減少するなか運行便の集約化などによる効率化、集配業務やターミナル業務へのきめ細かな改善を進めたこともあり、前連結会計年度に比べて23億94百万円増加し82億17百万円となりました。

経常利益は、受取利息及び受取配当金の増加や支払利息の減少により、前連結会計年度より14億83百万円増加し80億87百万円となりました。

当期純利益は、減損損失は減少したものの前連結会計年度は特別利益の発生があったこともあり5億14百万円減少し43億56百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて68億6百万円の減少となりました。純資産は、当期純利益による増加はありますが、自己株式の取得及び其他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度に比べて35億92百万円減少し1,651億73百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、燃料価格は落ち着きを見せているものの依然としてコスト高を招く要因であることに変わりはなく、また、環境対策、安全対策など事業者に課せられた責任も多岐に渡り、継続して取り組まなければならない問題と認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持、拡大や正確な重量、容積の計測のためのターミナル設備の整備、輸送力の強化及び荷役の合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は82億97百万円であります。これを事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

お客様サービスに対応したきめ細かい配送を行うため、輸送拠点網の拡充・整備に努め、当連結会計年度に完成した主なものは、東京北支店（東京都）のリニューアル、群馬太田支店（群馬県）及び南房総営業所（千葉県）の新設であります。また環境対応車両への代替や適正重量の収受へ対応するため自動計量・計測器を東京支店、名古屋支店及び大阪支店への設置等を加えた設備投資金額は80億26百万円であります。

〔流通加工事業〕

流通加工の取扱いの強化を目的に成田国際ロジスティクスセンターへの垂直搬送機などの設置であり、設備投資金額は1億91百万円であります。

〔その他事業〕

賃貸施設の改造費などであり、設備投資金額は80百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	706	71	6,095 (38,101)	595	7,468	153
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	595	304	9,219 (45,998)	35	10,153	319
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他17店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	14,592	650	13,252 (309,133) [59,922]	303	28,799	1,467
埼玉支店 (埼玉県八潮市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	737	61	4,162 (37,463)	12	4,973	168
市川支店 (千葉県市川市) その他14店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	3,803	345	9,460 (155,533) [34,822]	135	13,744	1,112
中部地区 静岡支店 (静岡市駿河区) その他6店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	756	132	3,266 (63,301) [85,426]	23	4,178	441
名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	103	133	3,644 (46,286)	12	3,893	176
豊橋支店 (愛知県豊川市) その他12店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	2,097	286	4,821 (94,826) [36,094]	52	7,257	645
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	2,619	354	8,632 (43,269)	26	11,632	276
神戸流通センター (神戸市須磨区) その他10店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	9,803	383	6,942 (158,446) [3,069]	70	17,200	795
阪神支店 (兵庫県尼崎市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	1,049	48	4,134 (24,324)	5	5,237	96
京都支店 (京都市南区) その他18店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	2,690	567	19,610 (201,155) [34,078]	85	22,953	1,637
中四国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	136	74	429 (4,056)	6	647	205
広島支店 (広島市西区) その他18店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	9,914	360	20,483 (418,877) [127]	90	30,849	1,432
四国福山通運(株) 高松支店 (香川県高松市) その他12店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	1,184	20	7,081 (165,960)	4	8,290	
九州地区 九州福山通運(株) 福岡支店 (福岡市博多区) その他35店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	4,016	144	14,345 (384,525)	33	18,538	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
電子計算機設備	運送・流通加工・ その他	4	5	47	8	リース契約
通信機器	運送・流通加工	1	5	2	0	"
事務用機器	運送・流通加工・ その他	35	3	8	28	"
業務用機器	運送・流通加工	11	6	15	41	"
車輛	運送	1,191	4	1,322	114	"
機械装置	運送・流通加工・ その他	17	12	555	4,019	"
合計		1,259		1,951	4,212	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店 外 (札幌市東区)	トラックターミナル ・住宅 (運送・流通加工・その他)	233	11	199 (40,773)	8	452	354
福通エクスプレス北海道(株)	北海道地区 本社・札幌営業 所 (札幌市東区)	トラックターミナル (運送)		0			0	20
東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台支店 外 (仙台市若林区)	トラックターミナル ・住宅・倉庫 (運送・流通加工・その他)	477	38	311 (29,064) [4,937]	39	866	879
福通エクスプレス仙台(株)	東北地区 本社・仙台営業 所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送)		0		0	0	62
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・北上営業 所外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送)		0		1	2	52
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台泉営 業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送)	146	2	[1,890]	5	154	106
北関東福山通運(株)	関東地区 本社 (茨城県坂東市)	トラックターミナル (運送)		5		4	9	116
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店 外 (千葉県市川市)	トラックターミナル・ 荷扱所 (運送・流通加工・その他)	514	43	382 25 (31,282) [5,101] 224	35	975	663
ジェイロジスティクス(株)	北海道・東北・ 関東・東海・近 畿・中四国・九 州地区 本社・東京営業 所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工)	4	37	[2,773]	1	43	438
フクツー物流東京(株)	関東地区 本社・東京営業 所外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・その他)		0		0	0	37
福通パーセルサービス(株)	関東地区 本社・東京営業 所 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送)		0			0	10
グリーンスタッフサービス(株)	関東地区 本社・東京営業 所 (東京都江東区)	事務所 (その他)			[70]	0	0	2
甲信越福山通運(株)	関東・中部地区 本社・長野支店 外 (長野県長野市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	727	50	745 (28,649) [22,771]	20	1,544	856
福通エクスプレス甲信越(株)	中部地区 本社・長野営業 所外 (長野県長野市)	トラックターミナル (運送)		3			3	16
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業 所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・その他)	103	2	71 (2,086) [8,013]	4	182	196
淡路福山通運(株)	近畿地区 本社・洲本営業 所 (兵庫県洲本市)	トラックターミナル (運送・その他)	0	0		0	1	40
福通エクスプレスウエスト(株)	近畿地区 本社・神戸営業 所 (神戸市須磨区)	トラックターミナル (運送)		8			8	45
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業 所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)		1		1	3	147

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
福通エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)		89		0	90	497
フクソー物流(株)	東海・近畿・中四国地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工)		2		1	3	139
グリーンオートサービス(株)	中四国地区 本社・福山営業所 (広島県福山市)	事務所 (自動車整備業)		0		0	0	2
福通トラベル(株)	中四国地区 本社・福山営業所 (広島県福山市)	事務所 (旅行業)		0		0	0	3
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県浜田市)	トラックターミナル (運送・その他)	193	14	429 (30,122) [4,742]	12	649	726
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	173	10	119 (8,590) [10,048]	20	324	964
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	6	8	137 (4,017) [3,191]	1	154	74
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	224	46	310 (16,794) [7,162]	36	617	1,862
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1	13	[2,205]	16	31	968
福通エクスプレス南九州(株)	九州地区 本社・鹿児島営業所外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル (運送)		0		0	0	15
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄営業所外 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)		2		0	3	61

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
車輛	運送	1,208	4	1,477	217	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	運送・流通加工	土地 トラックターミナル	7,400	2,244	自己資金	平成21年 2月	平成23年 3月	27,780
	福山港流通センター (広島県福山市)	流通加工	倉庫	1,800		自己資金	平成21年 9月	平成22年 6月	39,914
関東福山 通運(株)	いばらき筑西 (茨城県筑西市)	運送	土地 トラックターミナル	500	104	自己資金	平成20年 11月	平成21年 5月	2,754

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,060	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,632,232	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,533,788	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日～平 成37年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	社債の額面金額500万円につき 発行価格 4,533,788 資本組入額 2,266,894	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)(注) 1	25,300	同左

- (注) 1 新株予約権付社債の残高は、社債発行差金1,909百万円を含めて表示しております。
- 2 各新株予約権の一部行使はできません。
- 3 本新株予約権付社債の所持人は、平成17年7月1日から平成36年6月30日までの期間に係る各四半期については、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日以上にわたって、当社普通株式の終値が当該四半期の末日における転換可能価額(以下に定義する。)を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間、本新株予約権を行使することができます。平成36年10月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において平成36年9月30日における転換可能価額を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができます。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。一定の日における「転換可能価額」とは、一本社債の発行価額に当該発行価額につき払込期日から当該日までの期間に係る年率0.49%(1月を30日、1年を360日とする。)の割合の半年複利計算をした額を加えた金額を一本社債の発行価額を当該日における転換価額で除した数で除して、120%を乗じた金額(1円未満の端数は切り捨てる。)をいいます。本新株予約権のかかる行使の条件は、以下の期間中は適用されません。
- ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)本新株予約権付社債の格付がBBB - 以下である期間、()当社の長期個別債務格付(かかる格付が無い場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)本新株予約権付社債の格付がR&Iにより付与されない期間、又は()R&Iによる当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	25	242	145	2	4,834	5,298	
所有株式数 (単元)		131,023	758	82,358	13,103	2	50,668	277,912	939,815
所有株式数 の割合(%)		47.15	0.27	29.63	4.72	0.00	18.23	100.00	

(注) 1 所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

2 自己株式24,009,222株は、「個人その他」に24,009単元及び「単元未満株式の状況」に222株含まれております。なお、自己株式24,009,222株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,225	16.21
財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	25,601	9.18
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,793	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.16
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	8,587	3.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,145	2.56
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,831	1.73
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
計		152,385	54.64

(注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 45,225千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,793千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 当社は、自己株式24,009千株(8.61%)を保有しておりますが、上記には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,009,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,880,000	253,901	
単元未満株式	普通株式 939,815		
発行済株式総数	278,851,815		
総株主の議決権		253,901	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	24,009,000		24,009,000	8.61
(相互保有株式) 福山運送株式会社	東京都世田谷区北烏山 3丁目5番3号	21,000		21,000	0.00
(相互保有株式) 埼玉福山通運株式会社	埼玉県比企郡滑川町 大字都25番地40	2,000		2,000	0.00
計		24,032,000		24,032,000	8.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号
 による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間平成20年5月15日～平成20年6月20日)	2,500,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	961,346,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		138,654,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成20年9月22日)	1,500,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	570,787,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		29,213,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.87
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.87

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間平成20年11月11日～平成20年12月19日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	951,000	399,945,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,000	55,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.01

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,510	23,442,791
当期間における取得自己株式	4,735	1,770,025

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	5,888	2,536,365	2,089	894,017
保有自己株式数	24,009,222		24,011,868	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体制の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり3.5円）、期末配当（1株当たり3.5円）及び創立60周年の記念配当（1株当たり1円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は8円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	895	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会	1,146	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	580	535	528	645	461
最低(円)	396	394	371	353	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	435	442	454	461	417	390
最低(円)	339	383	404	401	363	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 当社入社 昭和37年12月 当社営業部長 昭和39年12月 当社取締役就任 昭和59年2月 当社代表取締役社長就任 平成元年6月 当社取締役相談役就任 平成2年12月 当社取締役会長就任(現任) 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	844
代表取締役 社長		小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 当社入社 昭和62年3月 当社福山北支店長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成9年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)4	611
代表取締役 専務		小原 伸	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年1月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成7年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	99
専務取締役	経理・財務 担当	佐藤 博司	昭和23年1月8日生	昭和41年2月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年10月 当社経理・財務担当(現任) 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	66
専務取締役	営業本部長兼 関東 統括部長	向井 秀也	昭和28年9月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長兼情報システム部 次長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社営業本部長兼関東統括部長 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社営業・情報システム担当 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	40
常務取締役	中部統括 部長	本瓦 豊太郎	昭和22年3月24日生	昭和46年2月 当社入社 平成13年1月 当社埼玉地区部長兼埼玉ターミナル支店長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社中部統括部長(現任)	(注)4	58
常務取締役	総務・人事担 当	江藤 洋	昭和38年6月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年7月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年6月 当社総務・人事担当(現任)	(注)4	37
常務取締役	運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役東京地区部長兼東京支店長 平成13年6月 当社取締役東海統括部長 平成16年12月 当社運行管理部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社安全統括室長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年6月 当社運行管理担当就任(現任)	(注)4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業・情報システム 担当	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	協同広告株式会社入社 熊野汽船株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社ダイヤモンドサービス 代表取締役社長 当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任 当社営業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社営業・情報システム担当就任 (現任)	(注)4	26
取締役	中四国・九州 統括部長	佐田 良二	昭和34年8月3日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社広島主管支店長 当社取締役就任(現任) 当社中四国統括部長 当社中四国・九州統括部長(現任)	(注)4	40
取締役	経理部長	桑本 聡	昭和45年6月20日生	平成6年4月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	35
取締役	近畿統括 部長	八田 弘明	昭和32年8月12日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社近畿営業本部長 当社取締役就任(現任) 当社近畿統括部長(現任)	(注)4	32
取締役		谷口 宗男	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 平成3年11月 平成12年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社関連事業室部長 同社グループ事業本部次長 同社勤労局次長 同社執行役員人事部担当 同社常務取締役人事部担当 近鉄不動産株式会社代表取締役 社長 近畿日本鉄道株式会社取締役 当社取締役就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 不動産事業本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役		河内 正志	昭和25年2月17日生	昭和47年4月 昭和47年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄不動産株式会社出向 同社取締役 近畿日本鉄道株式会社執行役員 不動産事業本部副本部長 同社常務取締役不動産事業本部 副本部長 同社常務取締役グループ事業本部 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 常勤		門田 博年	昭和22年9月18日生	昭和45年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社北九州地区部長兼福岡支店長 当社取締役就任 当社九州統括部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	51
監査役 常勤		濱中 秀成	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社監査役室室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		日下 真吾	昭和45年4月5日生	平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月	公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社清友会計舎代表取締役就 任(現任)	(注)6	14
監査役		平井 浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 警視庁入庁 昭和52年3月 警察庁入庁 平成8年8月 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 平成10年8月 京都府警察本部警備部長 平成11年8月 警察庁警備局警備管理官 平成14年9月 中国管区警察学校長 平成16年8月 警察庁長官官房付警視監で退官 平成16年9月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 平成18年9月 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	12
計						2,022

- (注) 1 取締役社長小丸成洋は、取締役会長小丸法之の長男であります。また、常務取締役熊野弘幸は、取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 谷口宗男及び河内正志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 日下真吾、平井浩一郎及び佐々木信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本姿勢

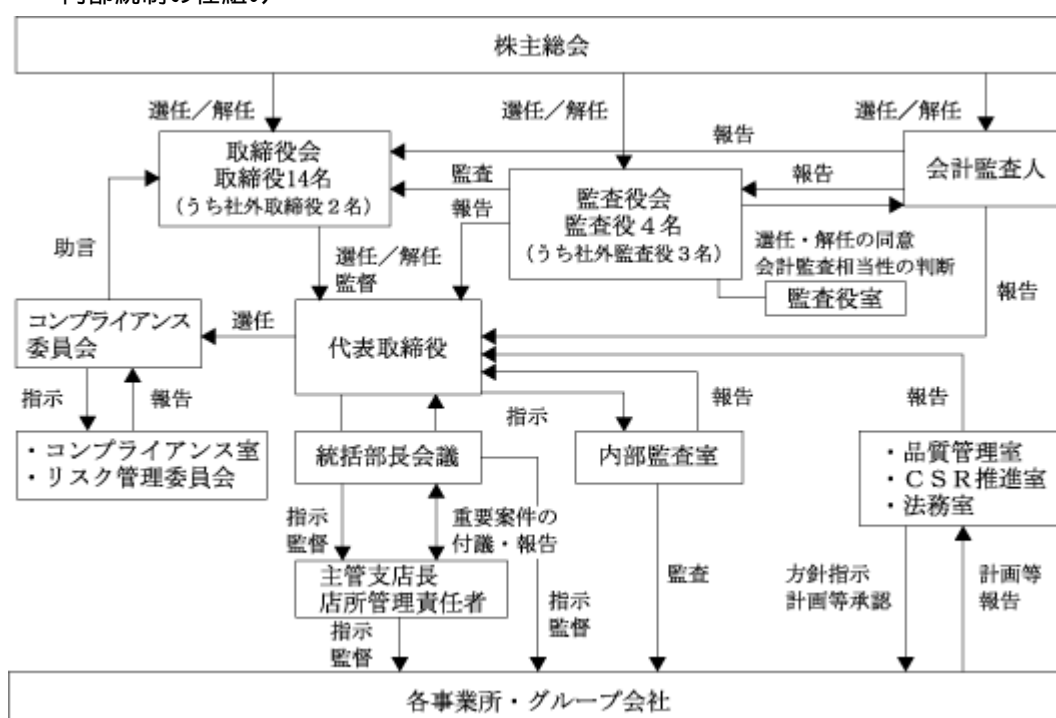
当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ的確な経営の推進とコンプライアンス遵守の経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な問題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、合わせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、社外取締役2名を含む14名で構成され、随時会議を開催し、取締役による意思決定と業務遂行の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。なお、提出日においては、監査役1名が選任されたことにより5名で構成されております。

内部統制の仕組み



内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（2名）と本社管理部門（兼任9名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、牧美喜男、新井一雄及び山本雅春の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等12名であります。

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名は、当社の関係会社の取締役に就任しております。事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため、取引関係はありません。また、社外監査役3名は、外部の有識経験者であります。なお、社外監査役2名は当社との取引及び資本関係はありませんが、社外監査役である佐々木信彦氏は㈱日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社とは営業取引関係があります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	184百万円
（内、社外取締役）	6百万円
監査役	24百万円
（内、社外監査役）	9百万円

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう自己の株式の取得について、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			69	6
連結子会社				
計			69	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度における財務報告に係る内部統制の評価作業について行われた専門的な助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,881	24,324
受取手形及び売掛金	34,266	28,764
有価証券	2,000	50
繰延税金資産	1,697	1,613
その他	2,727	2,609
貸倒引当金	147	105
流動資産合計	68,424	57,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,940	187,185
減価償却累計額	111,151	115,581
建物及び構築物（純額）	73,789	71,604
機械装置及び運搬具	46,855	46,651
減価償却累計額	39,361	40,233
機械装置及び運搬具（純額）	7,494	6,417
工具、器具及び備品	11,949	12,217
減価償却累計額	9,429	9,891
工具、器具及び備品（純額）	2,520	2,325
土地	² 166,419	² 166,530
建設仮勘定	33	2,257
有形固定資産合計	250,257	249,135
無形固定資産		
その他	1,763	1,827
無形固定資産合計	1,763	1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 30,396	¹ 23,099
繰延税金資産	846	963
その他	2,622	2,562
貸倒引当金	195	207
投資その他の資産合計	33,669	26,417
固定資産合計	285,690	277,380
資産合計	354,114	334,637

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	12,301
短期借入金	9,800	13,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,400	2,000
未払法人税等	2,634	1,882
未払消費税等	1,048	1,173
繰延税金負債	10	15
賞与引当金	2,959	3,027
その他	10,540	9,649
流動負債合計	60,661	53,149
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	23,277	23,390
長期借入金	24,200	28,700
繰延税金負債	5,695	2,618
再評価に係る繰延税金負債	2 31,357	2 31,327
退職給付引当金	13,499	13,773
長期前受金	5,358	5,358
その他	1,297	1,146
固定負債合計	124,687	116,314
負債合計	185,348	169,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,108	37,107
利益剰余金	75,055	77,652
自己株式	8,322	10,275
株主資本合計	134,151	134,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,926	3,710
土地再評価差額金	2 26,472	2 26,427
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	34,400	30,137
少数株主持分	214	241
純資産合計	168,765	165,173
負債純資産合計	354,114	334,637

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	253,875	243,022
売上原価	244,166	231,200
売上総利益	9,708	11,821
販売費及び一般管理費		
人件費	1,454	1,430
退職給付費用	19	26
賞与引当金繰入額	51	47
減価償却費	383	349
租税公課	469	420
施設使用料	67	27
その他	1,510	1,375
貸倒引当金繰入額	113	59
販売費及び一般管理費合計	3,885	3,603
営業利益	5,823	8,217
営業外収益		
受取利息	44	58
受取配当金	585	590
受取保険金	59	35
金利スワップ評価益	281	-
匿名組合投資利益	453	-
その他	248	218
営業外収益合計	1,672	903
営業外費用		
支払利息	839	791
金利スワップ評価損	-	160
その他	52	82
営業外費用合計	892	1,033
経常利益	6,604	8,087
特別利益		
固定資産売却益	1 138	1 0
匿名組合投資利益	2,972	-
退職給付信託設定益	1,464	-
特別利益合計	4,575	0
特別損失		
固定資産売却損	2 21	2 5
固定資産除却損	3 260	3 251
減損損失	4 1,483	4 40
投資有価証券評価損	414	528
その他	5 18	5 5
特別損失合計	2,199	830
税金等調整前当期純利益	8,980	7,256
法人税、住民税及び事業税	4,224	2,961
法人税等調整額	140	89
法人税等合計	4,083	2,871
少数株主利益	26	28
当期純利益	4,870	4,356

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
前期末残高	37,108	37,108
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,108	37,107
利益剰余金		
前期末残高	71,440	75,055
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	4,870	4,356
土地再評価差額金の取崩	577	45
当期変動額合計	3,615	2,597
当期末残高	75,055	77,652
自己株式		
前期末残高	7,344	8,322
当期変動額		
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	978	1,952
当期末残高	8,322	10,275
株主資本合計		
前期末残高	131,514	134,151
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	4,870	4,356
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	577	45
当期変動額合計	2,637	643
当期末残高	134,151	134,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,921	7,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,994	4,216
当期変動額合計	7,994	4,216
当期末残高	7,926	3,710

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	26,746	26,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	45
当期変動額合計	274	45
当期末残高	26,472	26,427
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,669	34,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,269	4,262
当期変動額合計	8,269	4,262
当期末残高	34,400	30,137
少数株主持分		
前期末残高	188	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	214	241
純資産合計		
前期末残高	174,371	168,765
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	4,870	4,356
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	577	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,242	4,236
当期変動額合計	5,605	3,592
当期末残高	168,765	165,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,980	7,256
減価償却費	9,594	9,128
減損損失	1,483	40
引当金の増減額（ は減少）	2,166	311
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,181	273
受取利息及び受取配当金	629	649
支払利息	839	791
匿名組合投資損益（ は益）	2,972	-
有形固定資産売却損益（ は益）	116	5
売上債権の増減額（ は増加）	1,861	5,550
たな卸資産の増減額（ は増加）	172	76
仕入債務の増減額（ は減少）	2,365	3,986
未払消費税等の増減額（ は減少）	367	125
その他	703	517
小計	13,264	19,015
利息及び配当金の受取額	629	649
利息の支払額	728	705
法人税等の支払額	3,926	3,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239	15,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,713	8,434
有形固定資産の売却による収入	970	147
投資有価証券の取得による支出	218	596
投資有価証券の売却による収入	-	150
定期預金の預入による支出	3,388	4,073
定期預金の払戻による収入	4,288	2,788
匿名組合出資金の払戻による収入	5,067	268
収用補償金の受取額	5,358	-
その他	88	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,452	10,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,700	39,500
短期借入金の返済による支出	38,200	36,200
長期借入れによる収入	1,700	6,500
長期借入金の返済による支出	1,700	7,400
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,833	1,806
その他	1,050	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,384	11,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,308	6,806
現金及び現金同等物の期首残高	18,649	27,957
現金及び現金同等物の期末残高	27,957	21,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社福通エクスプレス福島(株)は、平成19年4月1日より業務の効率化を図るため連結子会社福通エクスプレス仙台(株)と合併しております。	(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社埼玉福山通運(株)外2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福山通運包装整理(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価基準	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 526 869 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ800百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ416百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 526 1316 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、従来耐用年数を7～17年としておりましたが、当期に取得した資産について、第2四半期連結会計期間より8～15年に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	3～14年									
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	3～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 貨物運送収入は発送日を基準として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び長期借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度 100百万円 当連結会計年度 2,000百万円	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円 2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 44,593百万円 3 コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年 3月～平成23年 3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円 2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 44,743百万円 3 コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年 3月～平成23年 3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table>	土地	65百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	その他	1百万円	計	138百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	建物	10百万円	計	21百万円	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	21百万円	撤去費用	95百万円	その他	0百万円	計	260百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	土地	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具、器具及び備品	25百万円	撤去費用	162百万円	その他	5百万円	計	251百万円
土地	65百万円																																																		
機械装置及び運搬具	71百万円																																																		
その他	1百万円																																																		
計	138百万円																																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																																		
建物	10百万円																																																		
計	21百万円																																																		
建物及び構築物	129百万円																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																		
工具、器具及び備品	21百万円																																																		
撤去費用	95百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	260百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	0百万円																																																		
土地	5百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
計	5百万円																																																		
建物及び構築物	24百万円																																																		
機械装置及び運搬具	33百万円																																																		
工具、器具及び備品	25百万円																																																		
撤去費用	162百万円																																																		
その他	5百万円																																																		
計	251百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>南中部地区外 2件</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 6件</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、従来、事業所については管理会計上の単位である店所ごとに、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施していたが、当連結会計年度より、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施することに変更しております。</p> <p>この変更は、最近の取扱貨物の一層の小口化や多様化する顧客ニーズに対応するため、全国的な輸送拠点網の拡充・整備に努めている中、新規出店地域や投資決定の状況を鑑みて、営業収支を店所単位よりも統括地区単位及び子会社単位で把握したほうがより適切であると判断したことによるものであります。</p> <p>これにより従来のグルーピングの方法によった場合に比べて、減損損失が862百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>その結果、南中部地区外 9件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,483百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地1,460百万円、機械装置23百万円であります。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定し、機械装置については残存価額を基に算定しております。</p> <p>5 内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地及び機械装置	南中部地区外 2件	1,472	遊休地	土地	熊本県植木町外 6件	11	合計			1,483	ゴルフ会員権評価損	15百万円	特別退職金	3百万円	計	18百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>南中部地区外 2件</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 5件</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、南中部地区外 8件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地40百万円であります。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	南中部地区外 2件	27	遊休地	土地	熊本県植木町外 5件	13	合計			40	ゴルフ会員権評価損	5百万円	計	5百万円
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																								
事業所	土地及び機械装置	南中部地区外 2件	1,472																																								
遊休地	土地	熊本県植木町外 6件	11																																								
合計			1,483																																								
ゴルフ会員権評価損	15百万円																																										
特別退職金	3百万円																																										
計	18百万円																																										
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																								
事業所	土地	南中部地区外 2件	27																																								
遊休地	土地	熊本県植木町外 5件	13																																								
合計			40																																								
ゴルフ会員権評価損	5百万円																																										
計	5百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,966	2,042	4	19,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	916	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	916	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,004	5,010	5	24,009

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 4,951千株

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	895	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,146	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,881百万円	現金及び預金勘定 24,324百万円
有価証券 2,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,173百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,923百万円	現金及び現金同等物 21,151百万円
現金及び現金同等物 27,957百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,657</td> <td>346</td> <td>27,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,861</td> <td>205</td> <td>18,067</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,795</td> <td>140</td> <td>8,936</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26,657	346	27,003	減価償却累計額相当額	17,861	205	18,067	期末残高相当額	8,795	140	8,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,801</td> <td>174</td> <td>15,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,620</td> <td>100</td> <td>10,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,180</td> <td>73</td> <td>5,254</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,801	174	15,975	減価償却累計額相当額	10,620	100	10,721	期末残高相当額	5,180	73	5,254
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	26,657	346	27,003																														
減価償却累計額相当額	17,861	205	18,067																														
期末残高相当額	8,795	140	8,936																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	15,801	174	15,975																														
減価償却累計額相当額	10,620	100	10,721																														
期末残高相当額	5,180	73	5,254																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,936百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>	1年以内	3,662百万円	1年超	5,274百万円	合計	8,936百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,254百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	1,536百万円	1年超	3,717百万円	合計	5,254百万円																				
1年以内	3,662百万円																																
1年超	5,274百万円																																
合計	8,936百万円																																
1年以内	1,536百万円																																
1年超	3,717百万円																																
合計	5,254百万円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 5,720百万円	支払リース料 3,226百万円																																
減価償却費相当額 5,720百万円	減価償却費相当額 3,226百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,189	28,916	12,727
債券			
その他	20	20	0
小計	16,209	28,936	12,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	972	814	158
債券			
その他	201	153	47
小計	1,174	967	206
合計	17,383	29,904	12,521

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、有価証券について414百万円(上場株式98百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	321
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	150
関連会社株式	20
合計	491

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
社債					
その他					
その他			199		199
合計			199		199

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,958	18,691	5,732
債券			
その他	20	20	0
小計	12,978	18,711	5,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,669	3,283	385
債券			
その他	201	112	89
小計	3,871	3,396	475
合計	16,850	22,107	5,257

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、有価証券について528百万円(上場株式528百万円)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
150	58	9

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	821
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	150
関連会社株式	20
合計	991

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
社債					
その他					
その他			200		200
合計			200		200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 社債及び借入金の利払いに関して、金融機関との間で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金融市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、時々々の金利情勢下における資金調達コストの軽減、及び将来の金融市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び長期借入金</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利変動にかかわるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、皆無に近いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ管理規定に基づき、担当取締役の承認後、財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に变化があった場合は、取締役会に報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	2,000	2,000	13	13	1,000		17	17
	受取変動・支払 変動	3,000	3,000	17	17	4,000	4,000	145	145
合計		5,000	5,000	31	31	5,000	4,000	128	128

(注) 1 金利スワップ取引の契約額等の金額は、想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。また、時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社32社のうち、27社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	18,701百万円
年金資産	102百万円
信託設定	3,924百万円
未積立退職給付債務(+ +)	14,674百万円
未認識数理計算上の差異	1,174百万円
退職給付引当金(+)	13,499百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,291百万円
利息費用	372百万円
期待運用収益	55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	162百万円
退職給付費用	1,770百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社32社のうち、27社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	18,403百万円
年金資産	112百万円
信託設定	2,041百万円
未積立退職給付債務(+ +)	16,249百万円
未認識数理計算上の差異	2,475百万円
退職給付引当金(+)	13,773百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,252百万円
利息費用	367百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	287百万円
退職給付費用	1,848百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産 流動)		(繰延税金資産 流動)
	賞与引当金 1,209百万円		賞与引当金 1,236百万円
	未払事業税 303百万円		未払事業税 176百万円
	その他 268百万円		その他 256百万円
	計 1,781百万円		計 1,668百万円
	評価性引当額 80百万円		評価性引当額 50百万円
	繰延税金負債(流動)との相殺 4百万円		繰延税金負債(流動)との相殺 4百万円
	計 1,697百万円		計 1,613百万円
	(繰延税金資産 固定)		(繰延税金資産 固定)
	退職給付引当金 7,622百万円		退職給付引当金 7,745百万円
	貸倒引当金超過額 56百万円		貸倒引当金 52百万円
	投資有価証券評価減 1,135百万円		投資有価証券評価減 987百万円
	その他有価証券評価差額金 81百万円		その他有価証券評価差額金 192百万円
	土地減損損失 6,258百万円		土地減損損失 6,274百万円
	その他 589百万円		その他 596百万円
	計 15,744百万円		計 15,848百万円
	評価性引当額 7,919百万円		評価性引当額 7,791百万円
	繰延税金負債(固定)との相殺 6,978百万円		繰延税金負債(固定)との相殺 7,093百万円
	計 846百万円		計 963百万円
	繰延税金資産合計 2,543百万円		繰延税金資産合計 2,577百万円
	(繰延税金負債 流動)		(繰延税金負債 流動)
	貸倒引当金連結修正額 10百万円		貸倒引当金連結修正額 15百万円
	その他 4百万円		その他 5百万円
	計 15百万円		計 20百万円
	繰延税金資産(流動)との相殺 4百万円		繰延税金資産(流動)との相殺 4百万円
	計 10百万円		計 15百万円
	(繰延税金負債 固定)		(繰延税金負債 固定)
	固定資産圧縮積立金 5,798百万円		固定資産圧縮積立金 5,772百万円
	退職給付信託設定益 2,014百万円		退職給付信託設定益 2,014百万円
	その他有価証券評価差額金 4,676百万円		その他有価証券評価差額金 1,739百万円
	その他 184百万円		その他 184百万円
	計 12,674百万円		計 9,711百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 6,978百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 7,093百万円
	計 5,695百万円		計 2,618百万円
	繰延税金負債合計 5,706百万円		繰延税金負債合計 2,633百万円
	差引：繰延税金負債純額 3,163百万円		差引：繰延税金負債純額 56百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%		
	住民税均等割額 3.8%		
	評価性引当額 3.7%		
	連結子会社欠損金等 3.3%		
	税効果未認識額 4.8%		
	その他 4.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%		

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,748	11,761	10,364	253,875		253,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,595	8,595	(8,595)	
計	231,748	11,761	18,960	262,470	(8,595)	253,875
営業費用	226,838	10,634	17,104	254,577	(6,526)	248,051
営業利益	4,910	1,126	1,855	7,893	(2,069)	5,823
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	147,816	28,131	114,270	290,218	63,896	354,114
減価償却費	6,051	829	2,551	9,432	161	9,594
減損損失	1,340	131		1,472	11	1,483
資本的支出	7,601	848	217	8,667		8,667

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,896百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運送事業」が751百万円、「流通加工事業」が9百万円、「その他事業」が35百万円及び「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運送事業」が285百万円、「流通加工事業」が36百万円及び「その他事業」が94百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,004	11,853	10,164	243,022		243,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,953	7,953	(7,953)	
計	221,004	11,853	18,117	250,975	(7,953)	243,022
営業費用	213,838	10,681	16,116	240,635	(5,830)	234,804
営業利益	7,166	1,172	2,001	10,340	(2,122)	8,217
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	143,452	27,221	113,024	283,698	50,938	334,637
減価償却費	5,720	808	2,458	8,988	140	9,128
減損損失	24	2		27	13	40
資本的支出	8,026	191	80	8,297		8,297

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,938百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

福通エクスプレス仙台(株) 運送事業

福通エクスプレス福島(株) 運送事業

(2) 企業結合の法的形式

福通エクスプレス仙台(株)を存続会社、福通エクスプレス福島(株)を消滅会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

福通エクスプレス仙台(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

同地区を営業拠点とする子会社2社を統合することにより、業務の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合による会計基準」(企業結合審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	648.66円	1株当たり純資産額	647.19円
1株当たり当期純利益	18.66円	1株当たり当期純利益	17.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,765	165,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	214	241
(うち少数株主持分(百万円))	(214)	(241)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	168,551	164,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	259,847	254,842

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,870	4,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,870	4,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,028	256,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	第4回無担保社債	平成13年 6月26日	10,000		0.99	無担保	平成20年 6月26日
福山通運株式会社	第5回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000	10,000 (10,000)	0.80	〃	平成21年 12月16日
福山通運株式会社	第6回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000	10,000	1.25	〃	平成23年 12月16日
福山通運株式会社	2025年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成17年 9月27日	23,277	23,390	0.01	〃	平成37年 9月30日
合計			53,277	43,390 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	514
発行価額の総額(百万円)	22,940
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月11日 至 平成37年9月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,800	13,100	0.813	
1年以内返済予定の長期借入金	7,400	2,000	1.175	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,200	28,700	1.181	自平成22年5月31日 至平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	41,400	43,800		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,700	11,500	7,000	2,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	62,989	61,483	64,389	54,158
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,325	1,318	3,062	550
四半期純利益金額 (百万円)	1,464	767	2,015	110
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.66	2.99	7.89	0.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,709	16,289
受取手形	3,285	2,566
売掛金	2 26,373	2 22,541
有価証券	2,000	50
貯蔵品	580	655
前払費用	546	510
繰延税金資産	1,174	1,122
短期貸付金	2 5,365	2 5,000
その他	4,044	3,209
貸倒引当金	2,360	1,975
流動資産合計	60,718	49,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,826	161,645
減価償却累計額	92,761	96,546
建物（純額）	67,065	65,099
構築物	18,533	18,744
減価償却累計額	14,816	15,253
構築物（純額）	3,717	3,490
機械及び装置	23,786	24,056
減価償却累計額	20,260	20,815
機械及び装置（純額）	3,525	3,240
車両運搬具	16,611	15,922
減価償却累計額	13,347	13,585
車両運搬具（純額）	3,264	2,337
工具、器具及び備品	10,692	10,856
減価償却累計額	8,437	8,866
工具、器具及び備品（純額）	2,254	1,989
土地	1 164,920	1 164,939
建設仮勘定	20	2,256
有形固定資産合計	244,768	243,353
無形固定資産		
借地権	886	907
ソフトウェア	613	632
その他	161	151
無形固定資産合計	1,661	1,691

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,304	23,018
関係会社株式	2,207	2,047
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
破産更生債権等	53	74
長期前払費用	240	212
その他	1,986	1,921
貸倒引当金	149	160
投資損失引当金	180	160
投資その他の資産合計	34,474	26,966
固定資産合計	280,905	272,011
資産合計	341,623	321,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,357	1,464
買掛金	2 19,184	2 16,023
短期借入金	11,100	15,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,400	2,000
未払金	748	432
未払費用	4,861	4,729
未払法人税等	2,059	1,336
未払消費税等	577	790
預り金	1,400	959
賞与引当金	1,826	1,973
その他	17	146
流動負債合計	61,534	55,256
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	23,277	23,390
長期借入金	24,200	28,700
繰延税金負債	5,641	2,579
再評価に係る繰延税金負債	1 31,579	1 31,548
退職給付引当金	10,590	10,509
長期前受金	5,358	5,358
その他	1,233	1,080
固定負債合計	121,880	113,167
負債合計	183,415	168,424

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	3	2
資本剰余金合計	37,108	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,328	8,294
特別償却準備金	-	-
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	6,136	7,736
利益剰余金合計	65,096	66,661
自己株式	8,322	10,275
株主資本合計	124,192	123,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,930	3,712
土地再評価差額金	1 26,084	1 26,039
評価・換算差額等合計	34,015	29,751
純資産合計	158,207	153,556
負債純資産合計	341,623	321,980

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	241,508	231,686
売上原価	6 234,112	6 222,882
売上総利益	7,396	8,803
販売費及び一般管理費		
人件費	820	850
退職給付費用	9	11
賞与引当金繰入額	28	32
減価償却費	374	340
租税公課	444	392
保険料	61	133
施設使用料	58	15
消耗品費	50	45
広告宣伝費	183	122
その他	932	838
貸倒引当金繰入額	73	36
販売費及び一般管理費合計	6 2,925	6 2,738
営業利益	4,470	6,064
営業外収益		
受取利息	40	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	584	589
物品売却益	67	39
受取保険金	43	17
金利スワップ評価益	281	-
匿名組合投資利益	453	-
その他	142	144
営業外収益合計	1,613	829
営業外費用		
支払利息	356	433
社債利息	486	373
金利スワップ評価損	-	160
その他	44	77
営業外費用合計	888	1,044
経常利益	5,195	5,849

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 102	1 79
匿名組合投資利益	2,972	-
退職給付信託設定益	1,464	-
投資損失引当金戻入額	22	20
貸倒引当金戻入額	-	358
特別利益合計	4,561	457
特別損失		
固定資産売却損	2 21	2 14
固定資産除却損	3 240	3 230
減損損失	4 1,071	4 29
貸倒引当金繰入額	5 604	-
投資有価証券評価損	414	515
その他	18	5
特別損失合計	2,371	795
税引前当期純利益	7,386	5,511
法人税、住民税及び事業税	3,347	2,180
法人税等調整額	83	6
法人税等合計	3,430	2,186
当期純利益	3,955	3,325

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		61,751	26.4	55,089	24.7
(うち退職給付費用)		(1,220)		(1,307)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,798)		(1,941)	
経費					
1 燃料油脂費		4,397		4,464	
2 修繕費		2,086		2,065	
3 減価償却費		8,394		7,885	
4 施設使用料		9,467		8,142	
5 租税公課		2,829		2,736	
6 備車費		63,695		58,110	
7 取扱手数料		68,010		71,189	
8 その他		13,477		13,199	
経費計		172,360	73.6	167,793	75.3
売上原価合計		234,112	100.0	222,882	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,104	37,104
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	2
資本剰余金合計		
前期末残高	37,108	37,108
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,108	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,229	8,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	24
固定資産圧縮積立金の取崩	60	58
当期変動額合計	99	34
当期末残高	8,328	8,294
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	49,000	44,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,467	6,136
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	3,955	3,325
固定資産圧縮積立金の積立	160	24
固定資産圧縮積立金の取崩	60	58
特別償却準備金の取崩	4	-
別途積立金の取崩	5,000	-
土地再評価差額金の取崩	577	45
当期変動額合計	7,604	1,599
当期末残高	6,136	7,736
利益剰余金合計		
前期末残高	62,397	65,096
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	3,955	3,325
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	577	45
当期変動額合計	2,699	1,565
当期末残高	65,096	66,661
自己株式		
前期末残高	7,344	8,322
当期変動額		
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	978	1,952
当期末残高	8,322	10,275
株主資本合計		
前期末残高	122,471	124,192
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	3,955	3,325
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	577	45
当期変動額合計	1,721	387
当期末残高	124,192	123,804

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,909	7,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,979	4,218
当期変動額合計	7,979	4,218
当期末残高	7,930	3,712
土地再評価差額金		
前期末残高	26,359	26,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	45
当期変動額合計	274	45
当期末残高	26,084	26,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,269	34,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,253	4,263
当期変動額合計	8,253	4,263
当期末残高	34,015	29,751
純資産合計		
前期末残高	164,740	158,207
当期変動額		
剰余金の配当	1,833	1,804
当期純利益	3,955	3,325
自己株式の取得	979	1,955
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	577	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,253	4,263
当期変動額合計	6,532	4,651
当期末残高	158,207	153,556

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>先入先出法による原価基準</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1039 874 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ747百万円減少しております。</p>	建物	15～31年	車両運搬具	3～6年	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	15～31年					
車両運搬具	3～6年					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ367百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~17年としておりましたが、当期に取得した資産について、当事業年度より8~15年に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 収益の計上基準	(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の12年から10年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ営業利益が51百万円減少しております。	同左
7 リース取引の処理方法	貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び長期借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 100百万円 当事業年度 2,000百万円</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																								
<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 44,593百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,045百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年 3月～平成23年 3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,532百万円	短期貸付金	5,365百万円	買掛金	8,045百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,587百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,281百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年 3月～平成23年 3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,940百万円	短期貸付金	4,700百万円	買掛金	7,281百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
売掛金	4,532百万円																								
短期貸付金	5,365百万円																								
買掛金	8,045百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	10,000百万円																								
売掛金	3,940百万円																								
短期貸付金	4,700百万円																								
買掛金	7,281百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	10,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																	
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102百万円</td></tr> </table>		土地	65百万円	車両運搬具	35百万円	その他	1百万円	計	102百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79百万円</td></tr> </table>		車両運搬具	79百万円	その他	0百万円	計	79百万円																		
土地	65百万円																																		
車両運搬具	35百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	102百万円																																		
車両運搬具	79百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	79百万円																																		
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>		車両運搬具	11百万円	建物	10百万円	計	21百万円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>		車両運搬具	9百万円	土地	5百万円	計	14百万円																				
車両運搬具	11百万円																																		
建物	10百万円																																		
計	21百万円																																		
車両運搬具	9百万円																																		
土地	5百万円																																		
計	14百万円																																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>240百万円</td></tr> </table>		建物	114百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	12百万円	工具、器具及び備品	18百万円	車両運搬具	0百万円	撤去費用	86百万円	その他	0百万円	計	240百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>230百万円</td></tr> </table>		建物	23百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	17百万円	工具、器具及び備品	18百万円	車両運搬具	7百万円	撤去費用	156百万円	その他	5百万円	計	230百万円
建物	114百万円																																		
構築物	8百万円																																		
機械及び装置	12百万円																																		
工具、器具及び備品	18百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
撤去費用	86百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	240百万円																																		
建物	23百万円																																		
構築物	0百万円																																		
機械及び装置	17百万円																																		
工具、器具及び備品	18百万円																																		
車両運搬具	7百万円																																		
撤去費用	156百万円																																		
その他	5百万円																																		
計	230百万円																																		
<p>4 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所並びに 賃貸施設</td> <td>土地、機械 及び装置</td> <td>南中部地区</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 5 件</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,071</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所並びに 賃貸施設	土地、機械 及び装置	南中部地区	1,060	遊休地	土地	熊本県植木町外 5 件	11	合計			1,071	<p>4 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>南中部地区</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 4 件</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	南中部地区	16	遊休地	土地	熊本県植木町外 4 件	12	合計			29
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																
事業所並びに 賃貸施設	土地、機械 及び装置	南中部地区	1,060																																
遊休地	土地	熊本県植木町外 5 件	11																																
合計			1,071																																
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																
事業所	土地	南中部地区	16																																
遊休地	土地	熊本県植木町外 4 件	12																																
合計			29																																
<p>当社は、従来、事業所については管理会計上の単位である店所ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しておりましたが、当事業年度より、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施することに変更しております。</p> <p>この変更は、最近の取扱貨物の一層の小口化や多様化する顧客ニーズに対応するため、全国的な輸送拠点網の拡充・整備に努めている中、新規出店地域や投資決定の状況を鑑みて、営業収支を店所単位よりも統括地区単位で把握したほうがより適切であると判断したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来のグルーピングの方法によった場合に比べて、減損損失が835百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>その結果、南中部地区外 6 件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,071百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,048百万円、機械及び装置22百万円であります。</p>		<p>当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、南中部地区外 5 件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地29百万円であります。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																																	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定し、機械装置については残存価額を基に算定しております。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額は子会社への貸付金に対する引当金の計上であります。</p> <p>6 関係会社との取引 売上原価、販売費及び一般管理費 79,683百万円</p>	<p>5</p> <p>6 関係会社との取引 売上原価、販売費及び一般管理費 75,862百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,966	2,042	4	19,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19,004	5,010	5	24,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 4,951千株

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	9,293	6,659	312	16,264	取得価額 相当額	3,741	6,659	173	10,574
減価償却 累計額 相当額	7,388	2,084	177	9,650	減価償却 累計額 相当額	3,360	2,639	100	6,100
期末残高 相当額	1,904	4,575	134	6,614	期末残高 相当額	381	4,019	73	4,473
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
2,087百万円					904百万円				
1年超					1年超				
4,526百万円					3,569百万円				
合計					合計				
6,614百万円					4,473百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,129百万円					1,769百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,129百万円					1,769百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,703百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,980百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,886百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,886百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,886百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,641百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">4,466百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	738百万円	未払事業税	254百万円	その他	1,097百万円	評価性引当額	915百万円	計	1,174百万円	退職給付引当金	6,459百万円	貸倒引当金超過額	42百万円	投資有価証券評価減	1,135百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	土地減損損失	5,703百万円	その他	447百万円	評価性引当額	6,980百万円	計	6,886百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,886百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,174百万円	固定資産圧縮積立金	5,655百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	4,673百万円	その他	184百万円	計	12,527百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,886百万円	計	5,641百万円	繰延税金負債合計	5,641百万円	差引：繰延税金負債純額	4,466百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,820百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	798百万円	未払事業税	129百万円	その他	965百万円	評価性引当額	770百万円	計	1,122百万円	退職給付引当金	6,426百万円	貸倒引当金	38百万円	投資有価証券評価減	986百万円	その他有価証券評価差額金	188百万円	土地減損損失	5,715百万円	その他	452百万円	評価性引当額	6,820百万円	計	6,988百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,988百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,122百万円	固定資産圧縮積立金	5,631百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	1,736百万円	その他	184百万円	計	9,567百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,988百万円	計	2,579百万円	繰延税金負債合計	2,579百万円	差引：繰延税金負債純額	1,457百万円
賞与引当金	738百万円																																																																																																				
未払事業税	254百万円																																																																																																				
その他	1,097百万円																																																																																																				
評価性引当額	915百万円																																																																																																				
計	1,174百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,459百万円																																																																																																				
貸倒引当金超過額	42百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	1,135百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,703百万円																																																																																																				
その他	447百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,980百万円																																																																																																				
計	6,886百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	6,886百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,174百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,655百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,673百万円																																																																																																				
その他	184百万円																																																																																																				
計	12,527百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	6,886百万円																																																																																																				
計	5,641百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,641百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	4,466百万円																																																																																																				
賞与引当金	798百万円																																																																																																				
未払事業税	129百万円																																																																																																				
その他	965百万円																																																																																																				
評価性引当額	770百万円																																																																																																				
計	1,122百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,426百万円																																																																																																				
貸倒引当金	38百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	986百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	188百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,715百万円																																																																																																				
その他	452百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,820百万円																																																																																																				
計	6,988百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	6,988百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,122百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,631百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,736百万円																																																																																																				
その他	184百万円																																																																																																				
計	9,567百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	6,988百万円																																																																																																				
計	2,579百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,579百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	1,457百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	4.2%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																				
住民税均等割額	4.2%																																																																																																				
その他	3.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.85円	1株当たり純資産額	602.55円
1株当たり当期純利益	15.15円	1株当たり当期純利益	12.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,207	153,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	158,207	153,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	259,847	254,842

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,955	3,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,955	3,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,028	256,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500百万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,000,000	6,240
		近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,313
		(株)広島銀行	3,503,606	1,313
		(株)長府製作所	692,050	1,273
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,150
		日立物流(株)	1,038,210	982
		日本興亜損害保険(株)	1,237,713	700
		(株)中国銀行	480,000	603
		関西電力(株)	232,600	497
		東京電力(株)	197,600	486
		(株)ワコール	426,000	485
		イオン(株)	649,066	417
		その他109銘柄	7,950,557	4,270
計		31,345,402	22,735	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	国内譲渡性預金	1	50
		小計	1	50
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	220,363,647	132
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1	150
		小計	220,363,648	282
計		220,363,649	332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	159,826	1,872	53	161,645	96,546	3,815	65,099
構築物	18,533	220	9	18,744	15,253	446	3,490
機械及び装置	23,786	459	189	24,056	20,815	727	3,240
車両運搬具	16,611	1,442	2,131	15,922	13,585	2,213	2,337
工具、器具及び 備品	10,692	529	366	10,856	8,866	775	1,989
土地	164,920	140	120 (29)	164,939			164,939
建設仮勘定	20	4,943	2,707	2,256			2,256
有形固定資産計	394,391	9,608	5,579 (29)	398,421	155,068	7,978	243,353
無形固定資産							
借地権	886	20		907			907
ソフトウェア	1,444	262	306	1,401	768	238	632
その他	613			613	462	9	151
無形固定資産計	2,945	283	306	2,922	1,230	247	1,691
長期前払費用	495	25	21	499	287	35	212
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 建物の増加は、東京北支店の建替及び群馬太田支店の新設であります。
- (3) 建物の減少は、成田国際ロジスティクスセンターの一部改修除却であります。
- (4) 機械及び装置の増加は、東京支店、名古屋支店及び大阪支店の自動計量・計測器の設置であります。
- (5) 車両運搬具の増加は、営業大型車375台、営業小型車2,030台及び特殊車ほか50台の購入であります。
- (6) 車両運搬具の減少は、営業大型車215台、営業小型車407台及び特殊車ほか47台の売却であります。
- (7) 工具、器具及び備品の増加は、サーバー14台及び楽々292スーパースター154台の設置であります。
- (8) 土地の増加は、仙台泉営業所の事業用地の購入であります。
- (9) 土地の減少は、福山市遊休地の売却であります。
- (10) 建設仮勘定の増加は、藤沢支店の事業用地の購入に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	2,510	232	50	555	2,136
投資損失引当金(注2)	180			20	160
賞与引当金	1,826	1,973	1,826		1,973

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、北東北福山通運㈱の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	378
預金の種類	
普通預金	13,397
自由金利型定期預金	2,500
別段預金	12
計	15,910
合計	16,289

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーピー化成(株)	218
ザ・バック(株)	171
リョービ(株)	84
大日本印刷(株)	61
大東梱包(株)	51
その他	1,980
合計	2,566

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	889
平成21年5月満期	771
平成21年6月満期	626
平成21年7月満期	270
平成21年8月満期	8
合計	2,566

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオングループ(イオン(株)、日本トランスシティ(株)外)	1,700
(株)大創産業	1,690
(株)ファーストリテイリング	502
日立物流グループ(株)日立物流、西関東日立物流サービス(株)外)	304
センコー(株)	176
その他	18,166
合計	22,541

(注) 関係会社に対する売掛金で主なものは次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,092百万円、四国福山通運(株)636百万円、南九州福山通運(株)447百万円、甲信越福山通運(株)365百万円、東北福山通運(株)336百万円

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,373	243,149	246,981	22,541	91.6	36.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料及び油脂	231
その他	423
合計	655

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	181
伊藤忠紙パルプ(株)	134
川元運送(有)	128
浮羽運輸(株)	92
リソーロジック(株)	85
その他	841
合計	1,464

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	679
平成21年5月満期	525
平成21年6月満期	234
平成21年7月満期	25
合計	1,464

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油(株)	1,291
(株)肥後産業	237
日本フレートライナー(株)	201
法成寺運輸(有)	150
倉本運送(株)	118
その他	14,024
合計	16,023

(注) 関係会社に対する買掛金で主なものは次のとおりであります。

ジェイロジスティクス(株)1,354百万円、九州福山通運(株)982百万円、東北福山通運(株)625百万円、四国福山通運(株)640百万円、甲信越福山通運(株)574百万円

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	23,390

長期借入金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

第2回シンジケートローン	7,000
第1回シンジケートローン	5,000
(株)広島銀行	3,800
みずほコーポレート銀行(株)	3,200
日本生命保険相互会社	3,000
その他	6,700
合計	28,700

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	31,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月9日 平成20年5月8日 平成20年6月9日 平成20年7月7日 平成20年9月8日 平成20年10月7日 平成20年11月7日 平成20年12月8日 平成21年1月9日 平成21年2月9日 平成21年3月9日 平成21年4月7日 平成21年5月12日 平成21年6月5日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書	平成19年5月9日提出の発行登録書(社債) 及びその添付書類に係る訂正発行登録書		平成20年6月30日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

福山通運株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福山通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

福山通運株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。